



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,523	△8.0	231	△18.9	690	187.1	949	427.3
27年3月期第3四半期	14,706	△19.6	285	△34.4	240	△39.0	180	△47.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 923百万円 (141.8%) 27年3月期第3四半期 381百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	16.32	14.20
27年3月期第3四半期	3.06	2.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,146	10,541	61.2
27年3月期	17,558	9,878	56.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,500百万円 27年3月期 9,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	18,200	△9.3	260	△11.8	700	3.8	900	△77.0
								15.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	58,892,853 株	27年3月期	58,892,853 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,019,025 株	27年3月期	18,564 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	58,174,071 株	27年3月期3Q	58,857,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)				3.00	3.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用情勢等に改善が続くなかで、景気はこのところ一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

海外の景気は、全体としては緩やかに回復しているものの、中国を始めとする海外経済の景気が下振れし、資源価格の大幅な下落の影響、地政学的リスクの高まり等により、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は石炭事業において、松山港外地区（愛媛県松山市）に石炭中継基地を整備することを目的として、平成27年12月に貯炭場用地を取得しました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の状況は、石炭事業での中継業務の取扱い等が減少し、石炭価格の下落等の影響もあり減収となりましたが、豪州の炭鉱会社からの受取配当金やワンボ社との訴訟において、勝訴が確定したことに伴う弁護士費用の戻入及び持分法適用会社等の増益により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,523百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益690百万円（前年同期比187.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益949百万円（前年同期比427.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

海外炭の販売数量はほぼ前年並みで推移しましたが、石炭価格及び海上運賃の下落により、売上高は12,763百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方利益面では、中継業務の取扱い等の減少をコスト削減等でカバーした事により、セグメント利益は456百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

②新素材事業部門

情報通信関連・自動車関連市場での研磨材販売は順調に推移しましたが、前年度に寄与していた販売先の新規用途開発中のプロジェクトが中止となり、大幅な販売減となったこと等から、売上高は260百万円（前年同期比28.2%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

③採石事業部門

西日本側の公共工事減少により、売上高は500百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権並びに土地等が増加したものの、現金及び預金並びに商品及び製品が減少した等により、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、17,146百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、営業債務並びに短期借入金等が増加したものの、その他流動負債並びに環境対策引当金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて1,075百万円減少し、6,604百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式取得並びにその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べて663百万円増加し、10,541百万円となり、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては平成27年10月30日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030	1,347
受取手形及び売掛金	1,335	2,474
商品及び製品	1,862	1,629
仕掛品	128	117
原材料及び貯蔵品	17	14
前渡金	568	481
繰延税金資産	66	66
その他	127	79
流動資産合計	7,135	6,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	548	525
機械装置及び運搬具(純額)	7	5
土地	5,335	5,940
リース資産(純額)	36	42
その他(純額)	8	6
有形固定資産合計	5,936	6,519
無形固定資産		
その他	68	55
無形固定資産合計	68	55
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	4,169
その他	616	620
貸倒引当金	△435	△434
投資その他の資産合計	4,408	4,355
固定資産合計	10,413	10,930
繰延資産		
社債発行費	10	6
繰延資産合計	10	6
資産合計	17,558	17,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	628
短期借入金	1,143	1,202
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	35	20
引当金	28	11
その他	1,000	191
流動負債合計	2,757	2,293
固定負債		
社債	480	360
長期借入金	2,175	2,000
繰延税金負債	366	351
再評価に係る繰延税金負債	351	351
退職給付に係る負債	177	153
長期預り金	80	75
資産除去債務	30	31
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	824	545
その他	38	43
固定負債合計	4,923	4,311
負債合計	7,680	6,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	963	963
利益剰余金	5,924	6,734
自己株式	△15	△140
株主資本合計	9,374	10,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	639
土地再評価差額金	△197	△197
その他の包括利益累計額合計	467	441
新株予約権	36	40
純資産合計	9,878	10,541
負債純資産合計	17,558	17,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,706	13,523
売上原価	13,305	12,184
売上総利益	1,400	1,339
販売費及び一般管理費	1,115	1,107
営業利益	285	231
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	24	472
持分法による投資利益	38	96
固定資産賃貸料	42	42
その他	17	14
営業外収益合計	124	635
営業外費用		
支払利息	98	47
外国源泉税	-	44
その他	70	84
営業外費用合計	168	175
経常利益	240	690
特別利益		
固定資産売却益	1	-
訴訟費用戻入額	-	258
特別利益合計	1	258
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
投資有価証券売却損	-	4
損害賠償金	9	-
訴訟関連費用	36	16
その他	2	2
特別損失合計	48	28
税金等調整前四半期純利益	192	920
法人税、住民税及び事業税	13	△28
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	12	△28
四半期純利益	180	949
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	180	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△25
退職給付に係る調整額	0	-
その他の包括利益合計	201	△25
四半期包括利益	381	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	923
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間に、124百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において140百万円となりました。

4. 補足情報

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社（以下「住石マテリアルズ」といいます。）及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者から平成26年12月（原告数90名、損害賠償請求総額13億2千6百万円）及び平成27年2月（原告数1名、損害賠償請求総額2千2百万円）並びに平成27年7月（原告数13名、損害賠償請求総額1億6千7百万円）に損害賠償請求訴訟を提起されました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ）及びその子会社であった住友石炭赤平炭硯株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。